

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第74期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井隆

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	23,283,982	21,754,131	23,230,544	25,131,095	30,178,281
経常利益 又は経常損失() (千円)	88,747	141,074	602,490	1,185,912	2,602,347
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	667,418	370,471	384,829	1,181,235	1,532,207
包括利益 (千円)			407,733	1,220,753	1,617,899
純資産額 (千円)	15,512,587	15,144,859	15,462,178	16,562,393	17,998,973
総資産額 (千円)	22,754,933	21,664,103	22,799,939	24,016,319	27,105,129
1株当たり純資産額 (円)	2,574.88	2,513.94	2,566.38	2,748.59	2,987.18
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	110.78	61.50	63.88	196.08	254.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.2	69.9	67.8	68.9	66.4
自己資本利益率 (%)			2.5	7.4	8.9
株価収益率 (倍)			17.2	5.7	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	675,235	735,947	1,296,453	684,299	2,017,434
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,045	90,987	657,493	406,604	706,102
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,835	174,822	124,368	155,446	218,787
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,971,858	4,623,970	5,138,562	3,892,211	4,984,756
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	644 (388)	641 (382)	625 (320)	603 (300)	589 (312)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第71期、第72期、第73期及び第74期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第70期及び第71期に係る自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	22,479,196	21,102,495	22,524,971	24,198,362	29,194,036
経常利益 又は経常損失()	(千円)	142,889	121,010	549,964	937,827	2,547,015
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	645,893	298,527	347,531	947,311	1,525,163
資本金	(千円)	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500
発行済株式総数	(株)	7,611,000	7,611,000	7,611,000	7,611,000	7,611,000
純資産額	(千円)	15,221,398	14,925,573	15,204,346	16,068,014	17,497,262
総資産額	(千円)	21,965,591	21,074,612	22,185,972	22,778,276	25,894,194
1株当たり純資産額	(円)	2,526.55	2,477.54	2,523.85	2,667.24	2,904.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	40.00 (20.00)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	25.00 (10.00)	50.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	107.21	49.55	57.69	157.25	253.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	69.3	70.8	68.5	70.5	67.6
自己資本利益率	(%)			2.3	6.1	9.1
株価収益率	(倍)			19.1	7.1	14.0
配当性向	(%)			26.0	15.9	19.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	467 (198)	469 (194)	455 (148)	432 (134)	424 (146)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。第71期、第72期、第73期及び第74期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第70期及び第71期に係る自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年 6月	各種照明器具の製造及び販売を目的として(株)大山金属製作所を東京都三鷹市に設立、同時に三鷹工場を設置し蛍光灯照明器具の製造・販売を開始。
昭和31年 7月	商号を大山電機工業(株)に変更。
昭和36年10月	東京都西多摩郡羽村町(現・東京都羽村市)に羽村工場を開設。
昭和39年 4月	会社更生手続開始の申立。
6月	会社更生手続開始決定。
昭和41年 7月	東京都三鷹市に(株)朝日照明(連結子会社：朝日照明硝子(株))を設立。
9月	会社更生計画認可決定。
昭和43年 8月	東京都葛飾区に(株)京葉照明(現・連結子会社：(株)日本ライティング)を設立。
昭和46年 4月	福岡県福岡市に九州オオヤマ販売(株)(連結子会社：オーデリック貿易(株))を設立。
10月	会社更生手続終結決定。
昭和48年11月	商号をオーヤマ照明(株)に変更。
昭和49年 7月	東京都杉並区に本社事務所を設置。
昭和61年10月	山形県東根市に山形物流センターを開設。
平成 2年 8月	兵庫県西宮市に西宮物流センターを開設。
平成 4年 2月	山形オーヤマ照明(株)を吸収合併し、山形工場を設置。
平成 5年 9月	オー・エル・シー・ローデック(株)(非連結子会社)を買収。
平成 7年 4月	(株)オーヤマデザイン研究所及びオーヤマ通商(株)を吸収合併。
平成 8年 1月	商号をオーデリック(株)に変更。
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年 5月	三鷹工場を廃止。
9月	山形工場ISO9001認証を取得。
平成11年 7月	現在地(東京都杉並区)に本店移転。
平成12年 3月	山形工場ISO14001認証を取得。
平成13年 4月	朝日照明硝子(株)はオーデリック貿易(株)を吸収合併し、商号をオーデリック貿易(株)(現・連結子会社)に変更。
平成14年 5月	羽村工場ISO9001認証を取得。
平成15年 2月	羽村工場ISO14001認証を取得。
平成16年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 5月	アルモテクノス(株)(現・連結子会社)を買収。
平成18年 4月	山形県東根市に山形オーデリック(株)(現・連結子会社)を設立。
平成19年 3月	オー・エル・シー・ローデック(株)清算結了。
平成22年 4月	(株)ジャスダック証券取引所と(株)大阪証券取引所の合併に伴い、(株)大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、各種照明器具の製造及び販売を主たる事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主な製品は、当社が製造販売するほか、オーデリック貿易(株)が外国製照明器具及び部品の輸入を行うとともに、照明器具用部品の製造を行い、当社に供給しております。またアルモテクノス(株)は、照明器具用部品、モーター及び電子制御機器の製造を行い、当社に供給するほか、一部については他社へ販売しております。

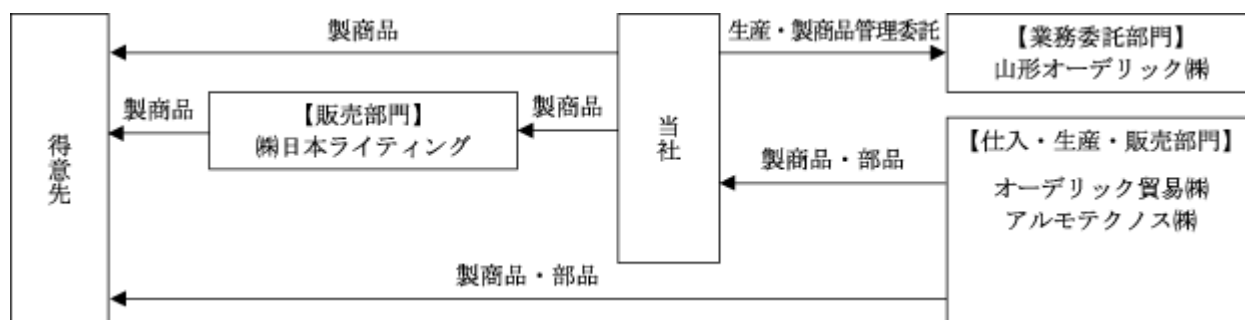
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び(株)日本ライティングが行っております。

(業務委託部門)

当社製品の製造及び製商品管理業務は、その一部を山形オーデリック(株)が当社から委託を受け、行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) (株)日本ライティング	東京都 杉並区	32,100	各種照明器具の販売	100.0		当社の照明器具を販売している。 役員の兼任 3名 出向者 1名
オーデリック貿易(株)	東京都 羽村市	42,000	各種照明器具の輸入及び製造・照明器具用部品その他の輸入及び製造	100.0		当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 2名 出向者 7名
アルモテクノス(株)	滋賀県 栗東市	20,700	LED照明ユニット 他の開発・製造・販売	97.8		当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 3名
山形オーデリック(株)	山形県 東根市	10,000	各種照明器具の製造 請負・保管、配送業務	100.0		当社の照明器具の製造及び製商品管理を行っている。 役員の兼任 3名 出向者 1名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2 上記の連結子会社は全て売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 3 特定子会社に該当する会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	345 (140)
生産部門	170 (157)
開発部門	44 (4)
管理部門	30 (11)
合計	589 (312)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当企業グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
424 (146)	44.1	20.4	6,555

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	317 (129)
生産部門	33 (2)
開発部門	44 (4)
管理部門	30 (11)
合計	424 (146)

- (注) 1 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者8名を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、当社のみ労働組合があり、全国一般東京一般労働組合オーデリック分会と称し、上部団体は日本労働組合総連合会であります。組合員数は平成25年3月31日現在16名であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の減速等により、不安定な状況が続いておりましたが、新たな経済政策や金融対策などへの期待から円安と株高が進み、景気回復の兆しが現れてまいりました。

当企業グループの業績に大きな影響を与える建設投資につきましては、低金利や各種住宅取得促進策などに支えられ、新設住宅着工戸数は堅調に推移し、平成24年度の新設住宅着工戸数合計は前期比6.2%増となりました。

このような状況の中、当企業グループにおいては、住宅や店舗、商業施設等に向け、節電・省エネ意識の高まりから注目が高まっているLED照明器具の新製品を次々に上市、品揃えの強化を図り、増版に向けて積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,178百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益2,525百万円（前年同期比121.0%増）、経常利益2,602百万円（前年同期比119.4%増）、当期純利益1,532百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

なお、当企業グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

LED照明器具

LED照明器具につきましては、急速な普及が進む中、昨年5月に発刊いたしました住宅・店舗・施設用照明器具カタログにおいて1,500点を超える新製品を発売した以降も、居室用シーリングライト、ダウンライトなどの主力ジャンルで新製品を順次発売いたしました。

商環境専用のLED照明器具セレクションカタログの第2弾も品揃えを増やして昨年9月に発刊し、増版に努めてまいりました結果、売上高は前年同期に比べ147.0%増の15,037百万円となり、売上に占めるLED照明器具売上の割合は49.8%と、ほぼ5割に達しました。

蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、LED照明の品揃え拡充・価格低下に伴うコストパフォーマンスの更なる向上により、各ジャンルにおいて品揃えを縮小させたことにより、蛍光灯からLEDへの移行がより一層進んでまいりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ27.7%減の9,359百万円となり、売上に占める蛍光灯照明器具売上の割合は、前年同期の51.5%から31.0%へと20ポイント以上下がりました。

白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、各ランプメーカーによる白熱電球の製造・販売を終息させる動きを受けて、当企業グループといたしましてもその取り扱いを限定し、一般電球の搭載は終了させております。

この結果、売上高は前年同期に比べ20.2%減の2,891百万円となりました。

高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましても、カタログ掲載の品揃えは縮小傾向にありますが、店舗・商業施設等の物件受注の増加等により、売上高は前年同期に比べ16.8%増の2,890百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により2,017百万円増加し、投資活動により706百万円減少し、財務活動により218百万円減少いたしました。

この結果、資金は1,092百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は4,984百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,017百万円(前年同期は684百万円の減少)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益2,572百万円、減価償却費670百万円、仕入債務の増加492百万円等による資金の増加に対して、売上債権の増加795百万円、たな卸資産の増加1,082百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は706百万円(前年同期は406百万円の減少)となりました。この主な要因は、定期預金預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出622百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は218百万円(前年同期は155百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出180百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出33百万円があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、セグメント情報を記載しておりません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類する事が困難であるため、機種別に区分しております。

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
L E D照明器具	12,594,169	151.1
蛍光灯照明器具	9,018,174	16.2
白熱灯照明器具	1,878,103	5.7
高圧放電灯照明器具・その他	1,350,479	4.2
計	24,840,928	31.8

(注) 1 金額は販売価額で表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
L E D照明器具	3,480,703	22.0
蛍光灯照明器具	2,311,513	26.4
白熱灯照明器具	1,359,225	24.4
高压放電灯照明器具・その他	1,748,193	11.1
計	8,899,635	5.0

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
L E D照明器具	15,037,037	147.0
蛍光灯照明器具	9,359,264	27.7
白熱灯照明器具	2,891,269	20.2
高压放電灯照明器具・その他	2,890,709	16.8
計	30,178,281	20.1

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、各種照明器具の製造・販売を行っておりますが、その中でも特に住宅用照明器具の営業活動に注力し、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しておりますので、新設住宅着工戸数の減少への対応は極めて重要な経営課題であります。

また近年、省エネ性に優れた光源として注目され、需要が急速に拡大しておりますLEDを搭載した照明器具につきましては、照明器具メーカー間での競争に加え、国内外からの新規参入により競争が激化しておりますので、LED照明分野でのシェア確保、事業拡大は当企業グループにとって重要な経営課題であります。

住宅用照明器具は、その用途と機能・デザインにより、極めて多品種となっており、当企業グループは、持家・分譲を合わせた一戸建住宅に対して、高機能・個性化志向の数多くの新製品投入により、顧客ニーズへの対応に努めてまいります。同様に、高いデザイン性と機能が要求される店舗・商業施設向け照明器具分野にも、積極的な新製品投入と営業推進活動を展開してまいります。

また、住宅以外の方でも売上を伸ばすべく、飲食、物販店舗や商業施設向けに提案営業活動を強化いたします。

LED照明分野につきましては、ますます価格競争が激化する中、最新技術による質の高い器具開発を進め、コストと機能を追及した製品をスピーディーに市場投入し、さらにLED化率を高めてまいります。

さらに、当企業グループにおいては、現在、国内市場向けのみの方の事業となっておりますが、更なる成長を果たすべく、ASEANを中心としたアジア各国への展開を進め、各地パートナーとのアライアンス体制を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性が想定される主な事項につきまして、以下に記載しております。当企業グループにおきましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

なお、次に記載する将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 照明器具製造販売のみの単一事業

当企業グループが注力する住宅及び店舗向けの照明器具は、その機能と多様なデザインにより極めて多品種となっており、専門メーカーによる豊富な品揃えに優位性があると考えられますが、今後、照明器具市場が建築様式の変化等により多様なデザインを必要としなくなった場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(2) 新設住宅着工戸数の変動

当企業グループは、従来から住宅分野に注力してきたことから、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しており、新設住宅着工戸数の減少への対応は極めて重要な経営課題の一つであります。従って、人口の減少や景気動向、雇用・所得環境の悪化等により新設住宅着工戸数がさらに減少した場合には、価格競争の熾烈化も加わって、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(3) 技術革新と低価格化

照明器具の光源として、消費電力が少ないLEDの需要が急速に拡大し、機能向上とともに低価格化が進んでおります。また、国内外からの新規参入も増えており、ますます価格競争は激化しております。

今後こうしたLED、さらには有機ELを光源とする半導体照明の技術革新や低価格化への対応が立ち遅れた場合、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(4) 製品の欠陥

当企業グループでは、厳正な品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく将来重大な市場クレーム等が発生しないという保証はありません。大規模な市場クレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、訴訟問題や多額のコスト負担に加え、社会的信用に重大な影響を与え、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(5) 原材料の仕入価格の大幅な変動

照明器具の製造に当たっては、鉄、アルミ、プラスチックなど様々な原材料を使用しておりますが、こうした原材料価格の大幅な変動は、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(6) 外国為替の変動

当企業グループでは、照明器具用部材の一部を中国をはじめとする海外から調達しております。このため、予想外の為替変動が生じた場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(7) 大規模災害の発生

当企業グループでは、地震をはじめとする大規模災害に対し、各種対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、製品の生産や供給などに支障をきたし、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

人々の価値観が「量」から「質」へシフトする中、当企業グループは、「あかりによる快適さの追求」と「地球環境との共生」を重要なテーマとした、質の高い照明器具開発を事業の基軸としております。

研究開発活動につきましては、当社の開発本部及び連結子会社であるアルモテクノス(株)の開発部門が担当しております。これらの研究開発部門は相互に連携、連動しながら新技術・新製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、715百万円であります。

当連結会計年度中の主な研究開発活動は、次のとおりであります。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造しておりますので、セグメント情報を記載しておりません。

(1) 地震感知LEDシーリングライト

感震センサが震度4～5以上の揺れを感知すると自動的に点灯する地震感知シーリングライトのLEDタイプを開発いたしました。内蔵バッテリーにより地震感知後の停電時は常夜灯が10時間点灯、夜でも視界を確保します。

(2) 店舗向けLED照明シリーズ

2012年2月に発刊した商環境専用のLED照明器具カタログ「OS01」の第2弾「OS02」を9月に発刊、このカタログに向け、190機種のダウンライト・スポットライト新製品を開発いたしました。さらに第3弾「OS03」を本年3月に発刊し、新製品628点を含む総数1,147点の充実ラインナップとなりました。

スポットライトとユニバーサルダウンの配光をワンタッチで切り替え可能な「配光変換パネル」、スーパーマーケット用に鮮魚、精肉・青果、惣菜・パンなど3種類の色温度で生鮮食品を魅力的に見せるスポットライト等を開発しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前年同期に比べ20.1%増の30,178百万円となりました。これは、当企業グループの業績に大きな影響を与える新設住宅着工戸数が、前期比6.2%増と堅調に推移したことに加え、売上高に占めるLED照明器具の比率が前年同期の24.2%から49.8%に高まり、これによる販売単価のアップが図れたこと等によるものです。

営業利益、経常利益、当期純利益

当連結会計年度における営業利益は、前年同期に比べ121.0%増の2,525百万円に、経常利益は同119.4%増の2,602百万円、当期純利益は前年同期に比べ29.7%増の1,532百万円となりました。これは、増収に伴う利益増加によるものです。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、27,105百万円となり前年同期に比べ3,088百万円(12.9%増)の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加1,492百万円、受取手形及び売掛金の増加795百万円、商品及び製品の増加862百万円等によるものです。

負債

負債合計は、9,106百万円となり前年同期に比べ1,652百万円(22.2%増)の増加となりました。この主な要因は、未払法人税等の増加574百万円、賞与引当金の増加142百万円、退職給付引当金の増加145百万円等によるものです。

純資産

純資産合計は、17,998百万円となり前年同期に比べ1,436百万円(8.7%増)の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,351百万円等によるものです。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は66.4%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループの業績は、住宅投資を主とした建設投資に大きく影響を受けますので、「4 事業等のリスク」に記載のとおり、新設住宅着工戸数の変動は、当企業グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、平成26年4月からの消費税率引き上げが予定されている中、消費税率引き上げ前の駆け込み需要やその後の反動減等により、市場環境は大きく変化するものと予想しております。またLED化の進展につきましては、すでに5割に達しましたが、今後においてもさらに高まっていくものと考えております。

このような状況のもと、当企業グループはLEDの品揃えをさらに充実させ、主力の住宅分野に積極的な営業活動を進めていくのに加え、店舗や商業施設さらにはオフィスといった非住宅分野に対しても、シェア拡大に向け提案営業を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額655百万円で、主なものは、新製品開発等に伴う金型の取得259百万円や本社6階事務所の環境改善を目的とした改装工事182百万円、パソコンやサーバー等のIT設備34百万円、生産能力増強を目的とした生産設備33百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
山形工場 (山形県東根市)	生産設備	422,516	77,834	453,209 (52,457.68)	32,850	170,553	1,156,964	
羽村工場 (東京都羽村市)	生産設備	374,885	2,404	93,159 (7,804.74)		34,528	504,977	32
本社 (東京都杉並区)	管理統括業務 設備	756,449	10,664	383,778 (2,318.94) [3,371.98]	19,420	92,775	1,263,088	145
山形物流センター (山形県東根市)	物流設備	1,692,433	1,010	340,978 (32,866.02)		1,729	2,036,151	
西宮物流センター (兵庫県西宮市)	物流設備	251,239		545,000 (8,049.96)		671	796,910	4
営業所 (山形県山形市他)	事務所設備	139,126		96,228 (2,324.54) [312.06]		15,756	251,111	243
社宅・保養所 その他 (東京都府中市他)	福利厚生設備	69,044		127,429 (1,536.77) [101.49]			196,473	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 []内は、貸借中のもので、外数で表示しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これらのリース取引については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の注記(リース取引関係)」に記載しております。

(2) 国内子会社

主要な設備がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	生産本部 (東京都杉並区)	金型	290,500		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	
	山形工場 (山形県東根市)	屋根遮 熱工事	80,500		自己資金	平成25年7月	平成25年7月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,611,000	7,611,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月23日	299,000	7,611,000		3,105,500		2,890,655

(注) 利益により取得した自己株式の取得分299,000株を消却したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	25	121	43	2	1,549	1,755	
所有株式数(単元)		13,326	1,403	12,193	6,710	12	42,374	76,018	9,200
所有株式数の割合(%)		17.53	1.85	16.04	8.83	0.02	55.73	100.0	

(注) 自己株式1,587,128株は、「個人その他」に15,871単元及び「単元未満株式の状況」に28株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アマセクリエート	東京都杉並区宮前一丁目11番3号	625	8.21
伊藤雅人	東京都杉並区	580	7.63
オーデリック従業員持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	381	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	285	3.75
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	242	3.18
オーデリック取引先持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	208	2.74
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	181	2.38
伊藤恵美子	東京都杉並区	165	2.18
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	152	2.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	1.97
計		2,972	39.05

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,587,128株(20.85%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,587,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,014,700	60,147	
単元未満株式	普通株式 9,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000		
総株主の議決権		60,147	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック(株)	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	1,587,100		1,587,100	20.85
計		1,587,100		1,587,100	20.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、併せて株式報酬型ストックオプションとして新株予約権に関する報酬について、平成25年6月27日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)8名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から50年以内の範囲で取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株とする。

各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権は500個を上限とし、当社取締役(社外取締役を除く)に対して年額30百万円以内とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、上記のほか、株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	343	595,189
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,587,128		1,587,128	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上と、株主のみなさまに対する適切な利益還元を経営の重要課題として認識し、業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、毎年3月31日を基準日として、定時株主総会の決議をもって期末配当金として剰余金の配当を行うこととしております。また、当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期につきましては、期末配当35円を実施し、中間配当15円を加え、年間1株当たり50円とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月6日 取締役会決議	90,360	15.00
平成25年6月27日 定時株主総会決議	210,835	35.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	918	715	1,127	1,585	3,585
最低(円)	475	486	493	705	1,030

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,642	2,074	2,040	2,720	3,000	3,585
最低(円)	1,520	1,601	1,692	1,788	2,430	2,701

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	伊藤 雅人	昭和29年9月12日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年11月 取締役就任 平成5年4月 生産本部副本部長 山形工場長 平成9年12月 常務取締役就任 市販営業本部副本部長 平成10年9月 代表取締役社長就任(現任) 朝日照明硝子㈱(現 オーデリック貿易㈱)代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 生産開発本部長 平成15年4月 営業本部長 平成17年4月 照明事業本部長 平成18年4月 山形オーデリック㈱代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 営業本部長(現任)	(注)2	580
取締役	生産本部長 兼山形工場長	坪沼 良彦	昭和31年2月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年3月 羽村工場長 平成18年4月 山形工場長(現任) 平成19年5月 生産本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	2
取締役	営業本部 主席副本部長 市販担当	高崎 勇三	昭和27年9月1日生	昭和52年5月 当社入社 平成15年4月 第8営業部統括ゼネラルマネージャー 平成20年4月 近畿営業部統括ゼネラルマネージャー 九州・沖縄営業部統括ゼネラルマネージャー 平成22年6月 取締役就任(現任) 営業本部副本部長 平成22年8月 西日本担当 平成25年4月 営業本部主席副本部長市販担当(現任)	(注)2	9
取締役	経営本部長 兼総務ゼネラル マネージャー	河井 隆	昭和31年10月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 管理ゼネラルマネージャー 平成20年7月 総務ゼネラルマネージャー(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) 経営本部長(現任)	(注)2	4
取締役	営業本部 副本部長 兼営業統括ゼ ネラルマネー ジャー兼海外 営業ゼネラル マネージャー	渡辺 淳一	昭和33年10月8日生	昭和62年12月 当社入社 平成13年6月 営業本部室長 平成17年4月 営業統括ゼネラルマネージャー(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) 営業本部副本部長(現任) 平成25年4月 海外営業ゼネラルマネージャー(現任)	(注)2	6
取締役	開発本部長 兼技術ゼネラ ルマネー ジャー兼品質 管理ゼネラル マネージャー	今野 政義	昭和34年3月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年5月 技術ゼネラルマネージャー(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) 開発本部長(現任) 平成24年5月 品質管理ゼネラルマネージャー(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹村 邦樹	昭和26年9月8日生	昭和52年8月 平成11年6月 平成20年6月	当社入社 経理部長 監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		原田 忠昭	昭和18年5月19日生	昭和46年9月 昭和58年10月 平成18年6月	公認会計士登録 公認会計士・税理士 原田忠昭事 務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		中西 和幸	昭和42年6月16日生	平成7年4月 平成19年4月 平成24年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会総合法律研究所 会社法研究会部会長 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計							607

- (注) 1 監査役原田忠昭、中西和幸は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の竹村邦樹の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の原田忠昭の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の中西和幸の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会の各機関があります。

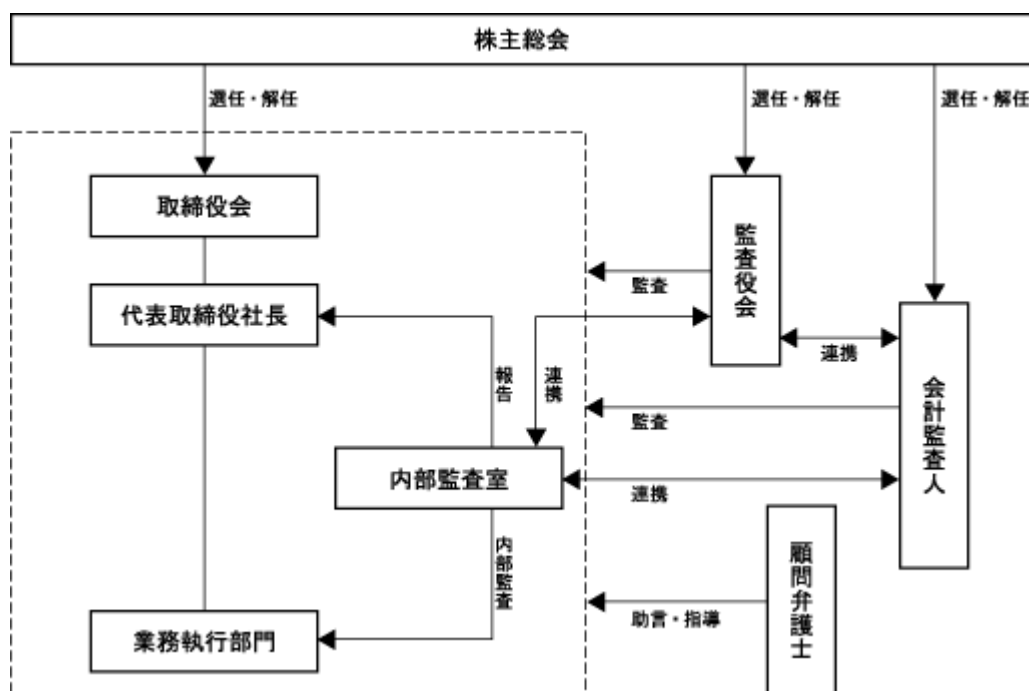
取締役会は期末日(平成25年3月31日)現在、取締役8名で構成されております。

取締役会につきましては、機動的な意思決定を図るために肥大化を避けており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督するものであり、原則として毎月1回開催しております。

監査役会は期末日(平成25年3月31日)現在、監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成されております。各監査役は監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施するほか、取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視・監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンスは、取締役による相互牽制機能に加え、過半数の社外監査役で構成された監査役会によって、業務執行に対する監視機能が発揮されるものと考えており、この体制を採用することが適当であると判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を定め、これに基づき、法令の遵守、業務執行の適正性、効率性を確保するための体制を整備しております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、「リスク管理規程」に基づき運用を行っております。各部署所管業務に付随するリスク管理は担当部署が行うとともに、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会にて全社的なリスクを網羅的に管理することとしており、必要に応じて取締役会に報告を行い、審議の上、適切な対応を決定し実施しております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室1名が担当しており、年度監査計画あるいは社長特命により、子会社を含む各部門に対して監査を実施し、監査役監査及び会計監査人監査と併せて、内部牽制の強化によるチェック機能の充実を図っております。

監査役監査につきましては、監査役3名によって行っており、月次の取締役会及びその他の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況、取締役会の意思決定等について監査しております。また、各監査役は、顧問弁護士、会計監査人等の社外専門家と常時密接な連携を取りながら法令及び企業倫理の遵守に寄与する体制を整えております。

監査役及び監査役会は、内部監査室から適時に報告を受けるとともに、会計監査人と意見交換を行い、監査役監査の実効性を高めており、三者間の連携を密にしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役2名は、当社との間に人的関係、資本的関係及び取引等の利害関係がありません。また、当社では社外取締役を選任しておりません。

イ 社外取締役を選任していない理由

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営に対する監視機能を強化しております。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えておりますので、現状の体制としております。

ロ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役

原田忠昭氏

公認会計士として、企業会計に関する専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただけるため、社外監査役として選任しております。

同氏は、一般株主との利益相反の生じるおそれがないものと認められ、十分な独立性を有していると考えられるため、独立役員に選任しております。

中西和幸氏

弁護士として、企業法務に関する専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただけるため、社外監査役として選任しております。

同氏は、一般株主との利益相反の生じるおそれがないものと認められ、十分な独立性を有していると考えられるため、独立役員に選任しております。

ハ 社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

当社においては、社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21）を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	197,181	139,941		48,000	9,240	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9,209	8,670			539	1
社外役員	5,223	4,970			253	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を「役員報酬規程」に定めており、取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定することとしております。また、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定することとしております。

なお、平成19年6月28日開催の第68期定時株主総会での決議により、取締役の報酬額を年額2億円以内、監査役の報酬額を年額24百万円以内としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄
貸借対照表計上額の合計額 855,250千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	88,300	219,337	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
ユアサ商事(株)	500,027	72,003	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本セラミック(株)	37,996	53,498	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本プラスト(株)	76,000	52,288	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
東洋証券(株)	162,000	36,936	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)ムサシ	30,000	36,930	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)オリバー	31,000	32,550	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,580	19,602	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)電響社	37,802	18,787	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)大塚家具	20,000	17,780	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,100	13,887	金融取引の安定化及び円滑化のため
大和ハウス工業(株)	11,658	12,754	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,000	12,420	金融取引の安定化及び円滑化のため
愛光電気(株)	49,640	10,821	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
アドアーズ(株)	81,270	9,102	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
藤井産業(株)	12,300	6,432	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)丹青社	17,000	5,117	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)大和証券グループ本社	12,309	4,025	金融取引の安定化及び円滑化のため
スズデン(株)	5,000	2,605	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
上新電機(株)	2,000	1,636	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)東武ストア	3,750	1,050	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
第一生命保険(株)	4	457	金融取引の安定化及び円滑化のため
ラオックス(株)	2,420	94	営業取引の関係強化及び維持、発展のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	88,300	246,533	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
ユアサ商事(株)	500,028	100,005	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
東洋証券(株)	162,000	63,666	金融取引の安定化及び円滑化のため
日本セラミック(株)	37,996	62,693	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本プラスト(株)	76,000	39,748	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)オリバー	31,000	38,750	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)ムサシ	30,000	34,350	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,580	26,549	金融取引の安定化及び円滑化のため
大和ハウス工業(株)	11,671	21,242	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)電響社	37,832	19,446	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,100	19,252	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)大塚家具	20,000	18,720	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,000	18,308	金融取引の安定化及び円滑化のため
愛光電気(株)	49,641	12,906	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
藤井産業(株)	12,300	8,425	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
スズデン(株)	5,000	2,380	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
上新電機(株)	2,000	1,796	営業取引の関係強化及び維持、発展のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

新日本有限責任監査法人及び当社の監査業務に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 大橋 一生	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 野田 裕一	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、取締役会決議によって、法令の定める限度額の範囲で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		27,500	
連結子会社				
計	27,500		27,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する報酬等について、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の会計制度変更等の情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,893,215	5,385,760
受取手形及び売掛金	3 5,432,576	3 6,227,857
商品及び製品	3,880,886	4,743,662
仕掛品	253,743	357,151
原材料及び貯蔵品	986,010	1,101,924
繰延税金資産	194,203	318,519
その他	390,895	247,021
貸倒引当金	8,181	2,512
流動資産合計	15,023,350	18,379,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 10,779,513	1 10,995,811
減価償却累計額	6,867,463	7,145,173
建物及び構築物(純額)	3,912,049	3,850,638
機械装置及び運搬具	1,984,035	2,023,265
減価償却累計額	1,904,413	1,930,857
機械装置及び運搬具(純額)	79,621	92,407
土地	1 2,097,911	1 2,097,911
リース資産	174,424	174,424
減価償却累計額	90,114	122,153
リース資産(純額)	84,309	52,271
建設仮勘定	34,768	24,602
その他	2,867,677	3,070,715
減価償却累計額	2,603,616	2,751,419
その他(純額)	264,061	319,295
有形固定資産合計	6,472,721	6,437,125
無形固定資産	1,129,484	1,125,730
投資その他の資産		
投資有価証券	780,225	855,750
繰延税金資産	129,711	118,159
その他	496,147	204,386
貸倒引当金	15,322	15,410
投資その他の資産合計	1,390,762	1,162,887
固定資産合計	8,992,969	8,725,743
資産合計	24,016,319	27,105,129

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,124,544	3 1,858,902
電子記録債務	-	2,297,557
短期借入金	1 4,296	1 4,296
リース債務	33,640	19,487
未払法人税等	433,518	1,007,716
賞与引当金	284,223	426,826
役員賞与引当金	27,500	52,500
その他	921,380	1,646,761
流動負債合計	5,829,102	7,314,047
固定負債		
長期借入金	1 24,026	1 19,730
リース債務	54,884	35,396
退職給付引当金	573,337	718,952
役員退職慰労引当金	123,074	133,007
その他	849,501	885,020
固定負債合計	1,624,824	1,792,107
負債合計	7,453,926	9,106,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	11,839,033	13,190,517
自己株式	1,393,403	1,393,998
株主資本合計	16,441,785	17,792,674
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	116,330	201,733
その他の包括利益累計額合計	116,330	201,733
少数株主持分	4,277	4,566
純資産合計	16,562,393	17,998,973
負債純資産合計	24,016,319	27,105,129

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	25,131,095	30,178,281
売上原価	15,816,081	19,077,643
売上総利益	9,315,013	11,100,637
販売費及び一般管理費	1, 2 8,172,205	1, 2 8,575,532
営業利益	1,142,808	2,525,105
営業外収益		
受取利息	3,226	12,575
受取配当金	19,244	22,067
受取賃貸料	11,040	12,399
貸倒引当金戻入額	-	3,358
その他	22,999	40,764
営業外収益合計	56,509	91,164
営業外費用		
支払利息	6,237	6,193
その他	7,168	7,729
営業外費用合計	13,406	13,923
経常利益	1,185,912	2,602,347
特別利益		
投資有価証券売却益	1,192	7,058
特別利益合計	1,192	7,058
特別損失		
固定資産売却損	-	3 6,948
固定資産除却損	4 16,421	4 26,461
投資有価証券売却損	-	3,544
投資有価証券評価損	10,328	-
特別損失合計	26,750	36,954
税金等調整前当期純利益	1,160,353	2,572,451
法人税、住民税及び事業税	426,474	1,178,437
法人税等調整額	449,978	138,482
法人税等合計	23,503	1,039,954
少数株主損益調整前当期純利益	1,183,857	1,532,496
少数株主利益	2,622	288
当期純利益	1,181,235	1,532,207

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,183,857	1,532,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,895	85,403
その他の包括利益合計	¹ 36,895	¹ 85,403
包括利益	1,220,753	1,617,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,218,131	1,617,611
少数株主に係る包括利益	2,622	288

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
当期首残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
当期首残高	10,778,282	11,839,033
当期変動額		
剰余金の配当	120,484	180,723
当期純利益	1,181,235	1,532,207
当期変動額合計	1,060,750	1,351,484
当期末残高	11,839,033	13,190,517
自己株式		
当期首残高	1,393,349	1,393,403
当期変動額		
自己株式の取得	54	595
当期変動額合計	54	595
当期末残高	1,393,403	1,393,998
株主資本合計		
当期首残高	15,381,088	16,441,785
当期変動額		
剰余金の配当	120,484	180,723
当期純利益	1,181,235	1,532,207
自己株式の取得	54	595
当期変動額合計	1,060,696	1,350,888
当期末残高	16,441,785	17,792,674

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79,434	116,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,895	85,403
当期変動額合計	36,895	85,403
当期末残高	116,330	201,733
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,434	116,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,895	85,403
当期変動額合計	36,895	85,403
当期末残高	116,330	201,733
少数株主持分		
当期首残高	1,655	4,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,622	288
当期変動額合計	2,622	288
当期末残高	4,277	4,566
純資産合計		
当期首残高	15,462,178	16,562,393
当期変動額		
剰余金の配当	120,484	180,723
当期純利益	1,181,235	1,532,207
自己株式の取得	54	595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,517	85,691
当期変動額合計	1,100,214	1,436,580
当期末残高	16,562,393	17,998,973

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,160,353	2,572,451
減価償却費	646,264	670,363
受取利息及び受取配当金	22,470	34,642
支払利息	6,237	6,193
固定資産売却損益（は益）	-	6,948
固定資産除却損	16,421	26,461
投資有価証券売却損益（は益）	1,192	3,514
投資有価証券評価損益（は益）	10,328	-
売上債権の増減額（は増加）	872,462	795,281
たな卸資産の増減額（は増加）	1,491,038	1,082,098
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,653	5,580
仕入債務の増減額（は減少）	135,518	492,237
退職給付引当金の増減額（は減少）	55,529	145,614
その他	8,644	645,532
小計	630,535	2,644,685
利息及び配当金の受取額	22,441	34,611
利息の支払額	745	577
法人税等の支払額	75,460	661,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,299	2,017,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	414,827	622,608
有形固定資産の売却による収入	-	96
無形固定資産の取得による支出	13,376	22,732
投資有価証券の売却による収入	94,000	39,142
資産除去債務の履行による支出	72,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,604	706,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,296	4,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	31,320	33,640
配当金の支払額	119,775	180,255
自己株式の取得による支出	54	595
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,446	218,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,246,350	1,092,544
現金及び現金同等物の期首残高	5,138,562	3,892,211
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,892,211	1 4,984,756

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)日本ライティング

オーデリック貿易(株)

アルモテクノス(株)

山形オーデリック(株)

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

(建物附属設備を除く)

機械装置及び運搬具 2年～7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	21,342千円	20,357千円
土地	58,128千円	58,128千円
計	79,471千円	78,486千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円	4,296千円
長期借入金	24,026千円	19,730千円
計	28,322千円	24,026千円

2 保証債務

次のとおり従業員の銀行借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	9,503千円	6,875千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	53,374千円	78,999千円
支払手形	69,995千円	56,881千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運送費	1,252,812千円	1,316,401千円
給料及び諸手当	2,734,777千円	2,791,532千円
賞与引当金繰入額	223,162千円	337,617千円
役員賞与引当金繰入額	27,500千円	52,500千円
退職給付費用	253,081千円	242,507千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,774千円	10,813千円
減価償却費	333,986千円	323,003千円
貸倒引当金繰入額	5,810千円	

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	655,947千円	715,232千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)		6,948千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	12,060千円	24,503千円
機械装置及び運搬具	34千円	42千円
その他(工具、器具及び備品)	4,326千円	1,915千円
計	16,421千円	26,461千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	32,591千円	63,198千円
組替調整額	10,328千円	3,514千円
税効果調整前	42,920千円	59,684千円
税効果額	6,024千円	25,719千円
その他有価証券評価差額金	36,895千円	85,403千円
その他の包括利益合計	36,895千円	85,403千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000			7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,586,736	49		1,586,785

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 49株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,242	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	60,242	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,363	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000			7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,586,785	343		1,587,128

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 343株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,363	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	90,360	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,835	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	3,893,215千円	5,385,760千円
預入期間3か月超の定期預金	1,004千円	401,004千円
現金及び現金同等物	3,892,211千円	4,984,756千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	18,888千円	17,338千円	1,549千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,549千円	
1年超		
合計	1,549千円	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	4,237千円	1,549千円
減価償却費相当額	4,237千円	1,549千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、一時的な余資は主に安全性が高い金融資産で運用し、また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク及び市場リスクの管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権管理部門が主要な取引先の期日及び残高を確認管理するとともに、回収懸念情報を早期に把握する体制を整備し、リスク軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等の把握や市場価格の把握を行っております。

資金調達に係わる流動性リスク

当社は、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,893,215	3,893,215	
(2) 受取手形及び売掛金	5,432,576	5,432,576	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	659,248	659,248	
資産計	9,985,040	9,985,040	
(1) 支払手形及び買掛金	4,124,544	4,124,544	
負債計	4,124,544	4,124,544	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	120,977

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,863,041			
受取手形及び売掛金	5,432,576			
合計	9,295,617			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296	6,842
リース債務	33,640	19,487	15,560	12,678	7,158	
合計	37,936	23,783	19,856	16,974	11,454	6,842

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、一時的な余資は主に安全性が高い金融資産で運用し、また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク及び市場リスクの管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権管理部門が主要な取引先の期日及び残高を確認管理するとともに、回収懸念情報を早期に把握する体制を整備し、リスク軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等の把握や市場価格の把握を行っております。

資金調達に係わる流動性リスク

当社は、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,385,760	5,385,760	
(2) 受取手形及び売掛金	6,227,857	6,227,857	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	734,773	734,773	
資産計	12,348,392	12,348,392	
(1) 支払手形及び買掛金	1,858,902	1,858,902	
(2) 電子記録債務	2,297,557	2,297,557	
負債計	4,156,459	4,156,459	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	120,977

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,332,617			
受取手形及び売掛金	6,227,857			
合計	11,560,475			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296	2,546
リース債務	19,487	15,560	12,678	7,158		
合計	23,783	19,856	16,974	11,454	4,296	2,546

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	608,752	456,990	151,762
債券			
その他	19,131	17,250	1,881
小計	627,883	474,240	153,643
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	31,364	31,742	378
債券			
その他			
小計	31,364	31,742	378
合計	659,248	505,982	153,265

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 120,977千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
その他	94,000	1,192	
合計	94,000	1,192	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	734,773	470,385	264,388
債券			
その他			
小計	734,773	470,385	264,388
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	734,773	470,385	264,388

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 120,977千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	16,238	1,278	3,544
債券			
その他	23,029	5,779	
合計	39,268	7,058	3,544

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定拠出企業年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しており、他の連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、将来の退職給付に対する支払原資を目的に、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,156,046千円	3,367,568千円
(2) 未認識数理計算上の差異	467,996千円	421,618千円
(3) 年金資産(退職給付信託含む)	2,114,711千円	2,226,996千円
(4) 退職給付引当金	573,337千円	718,952千円

(注) 当社の臨時従業員及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	146,473千円	133,326千円
(2) 利息費用	61,093千円	60,531千円
(3) 期待運用収益	40,942千円	42,059千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	98,101千円	95,391千円
(5) 退職給付費用	264,726千円	247,189千円
(6) その他(注2)	45,761千円	44,258千円
(7) 退職給付費用	310,487千円	291,447千円

(注) 1 簡便法を採用している当社の臨時従業員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金への掛金の支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	108,033千円	162,236千円
未払事業税	31,916千円	76,284千円
棚卸資産の未実現利益	29,620千円	42,734千円
その他	35,215千円	37,316千円
繰延税金資産小計	204,785千円	318,572千円
評価性引当額	10,452千円	
繰延税金資産合計	194,332千円	318,572千円
繰延税金負債		
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	128千円	53千円
繰延税金負債合計	128千円	53千円
繰延税金資産(負債)の純額	194,203千円	318,519千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,773千円	4,258千円
退職給付引当金	208,242千円	260,250千円
役員退職慰労引当金	43,863千円	47,403千円
退職給付信託	102,305千円	59,726千円
投資有価証券評価損	73,045千円	65,275千円
一括償却資産	9,352千円	11,044千円
その他	13,507千円	13,149千円
繰延税金資産小計	455,090千円	461,107千円
評価性引当額	121,669千円	121,379千円
繰延税金資産合計	333,421千円	339,727千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	167,913千円	160,043千円
その他有価証券評価差額金	35,528千円	61,283千円
資産除去債務	267千円	239千円
繰延税金負債合計	203,709千円	221,567千円
繰延税金資産(負債)の純額	129,711千円	118,159千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.2%
住民税均等割等	3.2%	1.5%
評価性引当額の減少額	48.2%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	
その他	0.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%	40.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から37年～50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
期首残高	5,945千円	6,064千円
時の経過による調整額	118千円	121千円
期末残高	6,064千円	6,185千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ローハンプトン	東京都杉並区	10,000	荷造包装梱包箱詰め業		当社製品の外注加工 役員の兼任	外注加工	12,700	未払費用	1,586

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

外注加工費については、市場価格を基に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ローハンプトン	東京都杉並区	10,000	荷造包装梱包箱詰め業		当社製品の外注加工 役員の兼任	外注加工	14,343	未払費用	1,568

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

外注加工費については、市場価格を基に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,748.59円	2,987.18円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,562,393千円	17,998,973千円
普通株式に係る純資産額	16,558,115千円	17,994,407千円
差額の主な内訳 少数株主持分	4,277千円	4,566千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,785株	1,587,128株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,215株	6,023,872株

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	196.08円	254.35円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益	1,181,235千円	1,532,207千円
普通株式に係る当期純利益	1,181,235千円	1,532,207千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	6,024,231株	6,024,020株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び株式報酬型ストックオプションの導入)

当社は、平成25年5月21日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く)に対して、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権に関する報酬について、次のとおり決議しております。

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分	当社取締役(社外取締役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株とする。普通株式500個を事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から50年以内の範囲で取締役会において定める。
譲渡による新株予約権の取得の制限	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	4,296	4,296	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	33,640	19,487		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,026	19,730	1.5	平成26年4月～平成30年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,884	35,396		平成26年4月～平成29年1月
その他有利子負債				
合計	116,846	78,910		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,296	4,296	4,296	4,296
リース債務	15,560	12,678	7,158	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	6,368,519千円	13,522,232千円	22,160,902千円	30,178,281千円
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	281,861千円	932,122千円	2,024,158千円	2,572,451千円
四半期(当期)純利益金額	162,768千円	556,316千円	1,222,776千円	1,532,207千円
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	27.02円	92.35円	202.98円	254.35円

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額	27.02円	65.33円	111.64円	51.37円

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,106,070	4,655,183
受取手形	³ 512,451	³ 667,972
売掛金	¹ 4,712,242	¹ 5,492,714
商品及び製品	3,796,392	4,593,912
仕掛品	262,506	370,098
原材料及び貯蔵品	869,081	933,802
前払費用	164,704	185,657
繰延税金資産	126,795	225,042
その他	240,930	36,647
貸倒引当金	1,600	1,230
流動資産合計	13,789,575	17,159,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,275,839	10,487,835
減価償却累計額	6,439,836	6,705,357
建物(純額)	3,836,002	3,782,477
構築物	443,839	448,141
減価償却累計額	399,533	408,494
構築物(純額)	44,306	39,646
機械及び装置	1,893,075	1,925,164
減価償却累計額	1,820,633	1,845,078
機械及び装置(純額)	72,441	80,086
車両運搬具	81,948	90,313
減価償却累計額	75,929	78,486
車両運搬具(純額)	6,019	11,826
工具、器具及び備品	2,845,866	3,048,262
減価償却累計額	2,585,859	2,732,247
工具、器具及び備品(純額)	260,006	316,015
土地	2,039,782	2,039,782
リース資産	173,502	173,502
減価償却累計額	89,377	121,231
リース資産(純額)	84,125	52,271
建設仮勘定	1,763	5,313
有形固定資産合計	6,344,448	6,327,420
無形固定資産		
借地権	1,037,529	1,037,529
ソフトウェア	74,155	70,949
電話加入権	12,935	12,935

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産合計	1,124,620	1,121,414
投資その他の資産		
投資有価証券	779,725	855,250
関係会社株式	263,326	263,326
出資金	12,130	12,130
破産更生債権等	577	2,134
長期前払費用	938	6,804
繰延税金資産	20,486	8,292
長期預金	300,000	-
その他	144,040	141,452
貸倒引当金	1,592	3,834
投資その他の資産合計	1,519,632	1,285,557
固定資産合計	8,988,700	8,734,391
資産合計	22,778,276	25,894,194
負債の部		
流動負債		
支払手形	261,329	321,397
電子記録債務	-	2,297,557
買掛金	3,522,005	1,220,685
リース債務	33,446	19,487
未払金	233,562	350,009
未払費用	751,559	1,386,889
未払法人税等	359,380	949,205
預り金	19,275	21,228
賞与引当金	212,548	324,427
役員賞与引当金	25,000	48,000
その他	1,055	1,246
流動負債合計	5,419,162	6,940,133
固定負債		
リース債務	54,884	35,396
退職給付引当金	282,578	422,883
役員退職慰労引当金	111,672	120,824
資産除去債務	6,064	6,185
長期預り保証金	835,899	871,508
固定負債合計	1,291,099	1,456,798
負債合計	6,710,261	8,396,931

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
資本準備金	2,890,655	2,890,655
資本剰余金合計	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
利益準備金	232,125	232,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	298,859	286,024
別途積立金	9,313,005	9,313,005
繰越利益剰余金	1,504,942	2,862,217
利益剰余金合計	11,348,932	12,693,371
自己株式	1,393,403	1,393,998
株主資本合計	15,951,683	17,295,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,330	201,733
評価・換算差額等合計	116,330	201,733
純資産合計	16,068,014	17,497,262
負債純資産合計	22,778,276	25,894,194

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	16,178,172	21,384,103
商品売上高	8,020,189	7,809,933
売上高合計	24,198,362	29,194,036
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,734,095	2,430,024
当期製品製造原価	11,110,280	14,311,552
合計	12,844,376	16,741,577
製品期末たな卸高	2,430,024	3,631,963
製品他勘定振替高	₃ 27,706	₃ 30,601
製品売上原価	10,386,645	13,079,011
商品売上原価		
商品期首たな卸高	925,894	1,366,367
当期商品仕入高	5,697,360	5,225,307
合計	6,623,254	6,591,675
商品期末たな卸高	1,366,367	961,949
商品他勘定振替高	₃ 15,854	₃ 12,852
商品売上原価	5,241,032	5,616,873
売上原価合計	15,627,677	18,695,885
売上総利益	8,570,685	10,498,151
販売費及び一般管理費	_{1, 2} 7,701,659	_{1, 2} 8,086,708
営業利益	869,025	2,411,443
営業外収益		
受取利息	553	605
有価証券利息	50	-
受取配当金	₄ 39,242	₄ 72,065
受取割引料	2,681	12,057
受取賃貸料	₄ 18,840	₄ 22,779
雑収入	18,158	37,916
営業外収益合計	79,525	145,423
営業外費用		
支払利息	5,576	5,700
雑損失	5,146	4,150
営業外費用合計	10,723	9,851
経常利益	937,827	2,547,015
特別利益		
投資有価証券売却益	1,192	7,058
特別利益合計	1,192	7,058

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	5 6,948
固定資産除却損	6 16,268	6 26,426
投資有価証券売却損	-	3,544
投資有価証券評価損	10,328	-
特別損失合計	26,597	36,919
税引前当期純利益	912,421	2,517,154
法人税、住民税及び事業税	349,130	1,103,763
法人税等調整額	384,020	111,772
法人税等合計	34,889	991,991
当期純利益	947,311	1,525,163

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,214,514	64.5	8,689,099	60.2
外注加工費		2,071,620	18.5	3,677,811	25.5
労務費	1	150,199	1.4	144,555	1.0
経費	2	1,742,049	15.6	1,917,599	13.3
当期総製造費用		11,178,383	100.0	14,429,065	100.0
期首仕掛品たな卸高		203,811		262,506	
合計		11,382,195		14,691,571	
期末仕掛品たな卸高		262,506		370,098	
他勘定振替高	3	9,408		9,920	
当期製品製造原価		11,110,280		14,311,552	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
原価計算の方法	当社の原価計算の方法は、期中においては年間生産予定量に基づく製品別予定単価に実際生産量を乗じた予定原価による加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	同左
1 労務費の主な内訳	賞与引当金繰入額 9,134千円 退職給付費用 9,277千円	賞与引当金繰入額 13,446千円 退職給付費用 6,996千円
2 経費の主な内訳	減価償却費 309,480千円	減価償却費 344,397千円
3 他勘定振替高の主な内訳	営業外費用 69千円	経費 7,617千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,890,655	2,890,655
資本剰余金合計		
当期首残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	232,125	232,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	232,125	232,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	290,761	298,859
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13,918	12,834
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	22,016	-
当期変動額合計	8,098	12,834
当期末残高	298,859	286,024
別途積立金		
当期首残高	9,313,005	9,313,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,313,005	9,313,005
繰越利益剰余金		
当期首残高	686,214	1,504,942
当期変動額		
剰余金の配当	120,484	180,723

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	13,918	12,834
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	22,016	-
当期純利益	947,311	1,525,163
当期変動額合計	818,728	1,357,274
当期末残高	1,504,942	2,862,217
利益剰余金合計		
当期首残高	10,522,105	11,348,932
当期変動額		
剰余金の配当	120,484	180,723
当期純利益	947,311	1,525,163
当期変動額合計	826,826	1,344,439
当期末残高	11,348,932	12,693,371
自己株式		
当期首残高	1,393,349	1,393,403
当期変動額		
自己株式の取得	54	595
当期変動額合計	54	595
当期末残高	1,393,403	1,393,998
株主資本合計		
当期首残高	15,124,911	15,951,683
当期変動額		
剰余金の配当	120,484	180,723
当期純利益	947,311	1,525,163
自己株式の取得	54	595
当期変動額合計	826,772	1,343,844
当期末残高	15,951,683	17,295,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79,434	116,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,895	85,403
当期変動額合計	36,895	85,403
当期末残高	116,330	201,733
評価・換算差額等合計		
当期首残高	79,434	116,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,895	85,403
当期変動額合計	36,895	85,403
当期末残高	116,330	201,733

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,204,346	16,068,014
当期変動額		
剰余金の配当	120,484	180,723
当期純利益	947,311	1,525,163
自己株式の取得	54	595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,895	85,403
当期変動額合計	863,668	1,429,248
当期末残高	16,068,014	17,497,262

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品

先入先出法

(2) 商品

先入先出法

(3) 原材料

先入先出法

(4) 仕掛品

先入先出法

(5) 貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

(建物附属設備を除く)

機械及び装置 2年～7年

工具、器具及び備品 2年～30年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

近年、省エネ志向・節電意識の高まりから、電力消費の少ないLEDを光源とした照明器具に対する注目が高まってきており、当事業年度においては、当社の売上に占めるLED照明の比率が約5割に達するまで増加いたしました。これに伴い、社内工場及び各外注先での生産もLED光源の照明が主体となってまいりました。

従来、商品仕入課での外注取引においては、各外注加工先が原材料を自ら調達し、当社はその製品加工されたものを購入しておりましたが、LED化の飛躍的な進展を背景に、管理の一元化とコスト低減のため、当事業年度の途中より、LED素子やランプ等の原材料を当社が一括購入し、各外注加工先へ支給する形態へと変更いたしました。

これに伴い、商品として表示していたもののうち、上記の形態変更に該当するものを製品表示に変更し、従来、損益計算書において「商品売上高」として計上していた当該製品を「製品売上高」として計上しております。同様に「商品売上原価」を「製品売上原価」に、「当期商品仕入高」を「当期製品製造原価」に、「商品期末たな卸高」を「製品期末たな卸高」にそれぞれ科目変更いたしました。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	465,275千円	518,330千円
買掛金	111,902千円	142,353千円

2 保証債務

次のとおり従業員の銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員	9,503千円	6,875千円

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	50,239千円	76,142千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運送費	1,223,588千円	1,279,432千円
広告宣伝費	710,798千円	676,531千円
給料及び諸手当	2,453,970千円	2,516,148千円
賞与引当金繰入額	203,414千円	310,981千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	48,000千円
退職給付費用	243,267千円	232,057千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,993千円	10,032千円
法定福利費	474,060千円	503,774千円
減価償却費	328,402千円	317,296千円
貸倒引当金繰入額	210千円	1,954千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	600,797千円	636,449千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,041千円	1,998千円
販売費及び一般管理費	41,364千円	40,010千円
製造費用	1,155千円	1,445千円
計	43,561千円	43,454千円

4 関係会社に係る営業外収益の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	20,000千円	50,000千円
受取賃貸料	7,800千円	10,380千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品		6,948千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	12,035千円	23,137千円
構築物		1,366千円
機械及び装置	33千円	21千円
車輛運搬具		2千円
工具、器具及び備品	4,199千円	1,900千円
計	16,268千円	26,426千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,586,736	49		1,586,785

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 49株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,586,785	343		1,587,128

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 343株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	18,888千円
減価償却累計額相当額	17,338千円
期末残高相当額	1,549千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,549千円	
1年超		
合計	1,549千円	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	4,237千円	1,549千円
減価償却費相当額	4,237千円	1,549千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 263,326千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 263,326千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	80,789千円	123,314千円
未払事業税	26,063千円	73,097千円
その他	29,445千円	28,630千円
繰延税金資産小計	136,298千円	225,042千円
評価性引当額	9,502千円	
繰延税金資産合計	126,795千円	225,042千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	534千円	1,081千円
退職給付引当金	103,485千円	153,654千円
役員退職慰労引当金	39,799千円	43,061千円
退職給付信託	102,305千円	59,726千円
投資有価証券評価損	73,045千円	65,275千円
関係会社株式評価損	106,920千円	106,920千円
一括償却資産	9,122千円	10,949千円
その他	12,887千円	12,725千円
繰延税金資産小計	448,101千円	453,393千円
評価性引当額	223,905千円	223,533千円
繰延税金資産合計	224,195千円	229,859千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	167,913千円	160,043千円
その他有価証券評価差額金	35,528千円	61,283千円
資産除去債務	267千円	239千円
繰延税金負債合計	203,709千円	221,567千円
繰延税金資産(負債)の純額	20,486千円	8,292千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	
住民税均等割等	3.9%	
評価性引当額の減少額	48.3%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から37年～50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
期首残高	5,945千円	6,064千円
時の経過による調整額	118千円	121千円
期末残高	6,064千円	6,185千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,667.24円	2,904.65円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	16,068,014千円	17,497,262千円
普通株式に係る純資産額	16,068,014千円	17,497,262千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,785株	1,587,128株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,215株	6,023,872株

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	157.25円	253.18円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益	947,311千円	1,525,163千円
普通株式に係る当期純利益	947,311千円	1,525,163千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	6,024,231株	6,024,020株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び株式報酬型ストックオプションの導入)

当社は、平成25年5月21日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く)に対して、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権に関する報酬について、次のとおり決議しております。

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分	当社取締役(社外取締役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株とする。普通株式500個を事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から50年以内の範囲で取締役会において定める。
譲渡による新株予約権の取得の制限	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	因幡電機産業(株)	88,300	246,533
		ユアサ商事(株)	500,028	100,005
		東洋証券(株)	162,000	63,666
		日本セラミック(株)	37,996	62,693
		東京システム運輸(株)	15,000	52,500
		(株)ハーフセンチュリーモア	1,000	50,000
		日本プラスト(株)	76,000	39,748
		(株)オリバー	31,000	38,750
		(株)ムサシ	30,000	34,350
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,580	26,549
		その他 13銘柄	255,559	140,454
計		1,244,463	855,250	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,275,839	215,449	3,453	10,487,835	6,705,357	268,865	3,782,477
構築物	443,839	4,302		448,141	408,494	8,961	39,646
機械及び装置	1,893,075	33,119	1,030	1,925,164	1,845,078	25,452	80,086
車両運搬具	81,948	10,051	1,687	90,313	78,486	4,243	11,826
工具、器具及び備品	2,845,866	359,199	156,802	3,048,262	2,732,247	294,245	316,015
土地	2,039,782			2,039,782			2,039,782
リース資産	173,502			173,502	121,231	31,854	52,271
建設仮勘定	1,763	653,490	649,941	5,313			5,313
有形固定資産計	17,755,617	1,275,613	812,914	18,218,315	11,890,895	633,623	6,327,420
無形固定資産							
借地権	1,037,529			1,037,529			1,037,529
ソフトウェア	148,148	26,467	8,262	166,353	95,404	29,672	70,949
電話加入権	12,935			12,935			12,935
無形固定資産計	1,198,613	26,467	8,262	1,216,818	95,404	29,672	1,121,414
長期前払費用	1,459		1,259	200	176	417	23

(注) 1 「当期増加額」の主な内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	275,631千円
	OA機器	83,568千円
建設仮勘定	建物	215,449千円
	工具、器具及び備品	359,199千円

2 「当期減少額」の主な内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	125,749千円
	OA機器	31,053千円
建設仮勘定	建物	215,449千円
	工具、器具及び備品	359,199千円

3 長期前払費用は償却対象分のみを掲載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,192	5,064	82	3,110	5,064
賞与引当金	212,548	324,427	212,548		324,427
役員賞与引当金	25,000	48,000	25,000		48,000
役員退職慰労引当金	111,672	10,032	880		120,824

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	51,590
預金の種類	
当座預金	9,674
普通預金	4,192,011
定期預金	400,000
別段預金	1,907
小計	4,603,593
合計	4,655,183

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	164,234
(株)カンサイ	96,358
(株)大塚家具	57,923
昭和電機産業(株)	38,083
イオンリテール(株)	33,569
その他	277,802
合計	667,972

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	76,142
4月	222,071
5月	187,897
6月	152,196
7月	29,098
8月	566
合計	667,972

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
因幡電機産業(株)	517,539
(株)日本ライティング	517,242
小島電機工業(株)	234,987
ミツワ電機(株)	204,277
新明電材(株)	222,354
その他	3,796,312
合計	5,492,714

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,712,242	30,972,517	30,192,045	5,492,714	84.6	60.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
LED照明器具	603,133
蛍光灯照明器具	121,551
白熱灯照明器具	59,886
高圧放電灯照明器具・その他	177,378
計	961,949
製品	
LED照明器具	1,817,565
蛍光灯照明器具	1,310,797
白熱灯照明器具	343,524
高圧放電灯照明器具・その他	160,075
計	3,631,963
合計	4,593,912

仕掛品

品名	金額(千円)
製造部品	370,098
合計	370,098

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
主要材料	25,983
部品材料	829,781
補助材料	42,638
計	898,403
貯蔵品	
印刷物他	35,399
計	35,399
合計	933,802

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名照プラスチック(株)	108,348
藤井電機工業(株)	105,050
ニチコン(株)	57,305
関包スチール(株)	15,066
(株)共進電機製作所	7,799
その他	27,826
合計	321,397

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	91,859
5月	82,173
6月	55,555
7月	91,809
合計	321,397

電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トキワプラス	250,155
四変テック(株)	219,116
日本セラミック(株)	215,773
ローヤル電器(株)	197,571
(株)関西電器製作所	142,868
その他	1,272,070
合計	2,297,557

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	502,334
5月	426,017
6月	302,366
7月	1,066,839
合計	2,297,557

買掛金

相手先	金額(千円)
日本セラミック(株)	139,920
(株)フィリップス エレクトロニクス ジャパン	129,664
オーデリック貿易(株)	103,668
(株)トキワプラス	65,678
四変テック(株)	65,195
その他	716,557
合計	1,220,685

未払費用

相手先	金額(千円)
山形オーデリック(株)	109,051
(有)東新光社	90,847
ロイヤル電器(株)	88,631
アルモテクノス(株)	85,948
(株)つばめ急便	85,599
その他	926,811
合計	1,386,889

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 公告掲載ホームページURL http://www.odelic.co.jp ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載致します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- 1 会社法第189条第2項に掲げる権利
- 2 取得請求権付株主の取得を請求する権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月7日関東財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

オーデリック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーデリック株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーデリック株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

オーデリック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。